




用語	説明	
あ		
IFJ (アイ・エフ・ジェイ)	国際ジャーナリスト連盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界のジャーナリストの 4 割を組織化している。</li> <li>● 1926 年に設立。本部はベルギー・ブリュッセル。</li> <li>● 139 カ国、168 組織、約 60 万人が加盟。</li> <li>● <a href="http://www.ifj.org">http://www.ifj.org</a></li> </ul>
ILO (アイ・エル・オー)	国際労働機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会正義を基礎とした世界の恒久平和の実現、人権の尊重、妥当な生活水準、雇用の機会、経済・社会的安定などを目的とした、唯一、政府・労働者・使用者の代表（三者構成）で運営されている、国連の専門機関</li> <li>● 主な戦略目標は、①基準ならびに労働における基本的原則および権利を推進し、実現すること、②男女が人間的な雇用を確保できるより多くの機会を創出すること、③社会保護の範囲をすべての人々に広げ、その効果を高めること、④政労使三者構成主義と社会対話を強化すること。</li> <li>● 2019 年 5 月現在、加盟国は 187 カ国。</li> <li>● 2019 年 5 月現在、ILO の国際労働基準として、189 の条約と、205 の勧告がある。日本はその条約のうち 49 を批准している。</li> <li>● <a href="http://www.ilo.org/global">http://www.ilo.org/global</a> (ILO)</li> <li>● <a href="http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo">http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo</a> (ILO 駐日事務所)</li> </ul>
ILO (アイ・エル・オー) 条約		ILO 総会で採択される条約を ILO 条約（国際労働条約）という。ILO 設立以来、具体的な労働基準の制定を進めてきており、近年では、男女の雇用や児童労働の撲滅に力を注いでいる。
ILO (アイ・エル・オー) 中核 8 条約		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 強制労働条約（第 29 号）</li> <li>● 結社の自由及び団結権保護条約（第 87 号）</li> <li>● 団結権及び団体交渉権条約（第 98 号）</li> <li>● 同一報酬条約（第 100 号）</li> <li>● 強制労働廃止条約（第 105 号）日本は未批准</li> <li>● 差別待遇（雇用及び職業）条約（第 111 号）日本は未批准</li> <li>● 最低年齢条約（第 138 号）</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最悪の形態の児童労働条約（第 182 号）</li> </ul>
ITF（アイ・ティー・エフ）	国際運輸労連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界の陸・海・空の交通・運輸とこれに関連する産業で働く労働者の組織。</li> <li>● 1896年に結成。本部は英国・ロンドン。</li> <li>● 147カ国、約670組織、1970万人以上が加盟。 <a href="http://www.itfglobal.org">http://www.itfglobal.org</a></li> </ul>
ITUC （アイ・ティー・ユー・シー）	国際労働組合総連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICFTU（国際自由労連）とWCL（国際労連）が2006年11月に統合してできた世界最大の国際労働運動組織。各国のナショナルセンターが加盟している（163カ国、331組織、2億780万人）。日本の連合も加盟している。</li> <li>● 地域組織として、ITUC-AP（アジア太平洋地域）、ITUC-Africa（アフリカ）、TUCA-ITUC（汎米州）がある。</li> <li>● 本部はベルギー・ブリュッセル <a href="http://www.ituc-csi.org/">http://www.ituc-csi.org/</a></li> </ul>
IUF（アイ・ユー・エフ）	国際食品労連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食品加工、飲料製造、たばこ製造、ホテル、レストラン、バー、ケータリング、その他の食品サービス業等、および農園農業の労働者を代表する国際組織。</li> <li>● 1889年に設立。本部はスイス・ジュネーブ。</li> <li>● 128カ国、416組織、1000万人以上が加盟。 <a href="http://www.iuf.org">http://www.iuf.org</a></li> </ul>
アウトソーシング		企業が自社の業務を外部の専門業者などに委託すること。技術やノウハウを持たない企業でも、外注することで、専門性の高い業務や新規事業などに進出することが可能になる。経営者にとっては、自社で正社員を育成する場合に比べ、短期間かつ低コストで済むため、経営資源を有効活用できるというメリットがある。
アジア開発銀行	ADB（エー・ディー・ビー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アジア太平洋における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に設立された国際開発金融機関。</li> <li>● 1966年に発足し、フィリピン・マニラに本部を置く。現在アジア太平洋地域の49カ国／地域を含む68カ国／地域で構成される。</li> </ul>
アジェンダ		議題、予定表を意味する英語からきている。国際的に取組むべき検討課題や、政府や官公庁などで公式に実施すべき行動計画のこと。
ASEAN（アセアン）	東南アジア諸国連合	東南アジア10ヶ国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。
ASEAN（アセアン）経済共同体	AEC（エー・イー・シー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2003年に域内自由化の対象をモノの貿易だけでなく、サービスや投資にも広げ、AECに発展させることでASEAN加盟10カ国が合意した。2015年末に発足。</li> <li>● 通貨統合や対外共通関税を導入した欧州連合（EU）とは違い、緩やかな経済統合にとどまる。2016</li> </ul>

		年の域内総人口は約 6 億 4 千万人。域内総生産は計 2 兆 5500 億ドル（約 280 兆円）と日本の約半分にあたる。
アドボカシー		コミュニケーション、マーケティング、ネットワーク等を戦略的に使い、反政府・反企業という対立の構図ではなく、論理的・科学的な代替案を示して政策を提言すること。反アパルトヘイトキャンペーン、エイズ治療薬の特許権訴訟取り下げ要求署名運動など、市民や労働組合の力で歴史を変えた実績は多々ある。
アフターマティブアクション		暫定的特別措置、積極的差別是正措置。過去における社会的・構造的な差別によって現在不利益を被っている集団（女性や人種のマイノリティなど）に対し、一定の範囲で特別な機会を提供するなど、実質的な機会均等の実現を目的とした措置。主に、アメリカ、オーストラリアでは「アフターマティブアクション」、ヨーロッパでは「ポジティブアクション」という。
RCEP（アールセップ）	東アジア地域包括的経済連携	日中韓印豪 NZ の 6 カ国が ASEAN の持つ 5 つの FTA を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、2011 年 11 月に ASEAN が提唱した。その後、16 カ国による議論を経て、2012 年 11 月の ASEAN 関連首脳会合において正式に交渉が立上げられた。RCEP が実現すれば、人口約 34 億人（世界の約半分）、GDP 約 20 兆ドル（世界全体の約 3 割）、貿易総額 10 兆ドル（世界全体の約 3 割）を占める広域経済圏が出現する。
い		
EI（イー・アイ）	教育インターナショナル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1993 年の合併によって発足。本部はベルギー・ブリュッセル。</li> <li>● 172 カ国、約 400 組織、3000 万人が加盟。 <a href="http://www.ei-ie.org">http://www.ei-ie.org</a></li> </ul>
移住労働者		国境を越えて移動する労働者。途上国から先進国への労働力の移動で、送り出し国の人材喪失と先進国での労働格差が社会問題になっている。男女を問わず賃金不払いや長時間労働などが指摘され、女性の場合、性暴力などの被害や性産業への強制労働なども問題となっている。
一帯一路	OBOR (オー・ビー・オー・アール)	2014 年 11 月に習近平主席が提唱した経済圏構想。中国から中央アジアを経由して欧州につながる「シルクロード経済ベルト」と、中国から東南アジア、スリランカ、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21 世紀海上シルクロード」の 2 つの地域で、インフラ整備や貿易等を促進する計画。
EPA（イー・ピー・エー）	経済連携協定	2 つ以上の国または地域の間で自由貿易協定の要素に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定。単に関税を撤廃するなど通商上の障壁を取り除くだけでなく、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和並びに、サービス、投資、電子商取引等、さまざまな経済領域での連携強化・協力の促進等をも含めたものをいう。

		2005年に米国・シカゴで開催された第2回UNI世界大会のメインスローガン。「より良い世界を想像しよう」
		2014年に南アフリカ・ケープタウンで開催された第4回UNI世界大会のメインスローガン。「絆〜排除なき共生社会（社会的包摂）を目指して」
<b>IndustriALL</b> (インダストリアル)	インダストリアル・グローバルユニオン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石油・ガスの抽出、採掘、発電・配電、金属および金属製品の製造、造船、自動車、航空宇宙、機械エンジニアリング、エレクトロニクス、化学製品、ゴム、紙パルプ、建築材料、繊維、被服、皮革、履物、環境改善事業の労働者の組織。</li> <li>● 2012年6月、ICEM（国際化学・エネルギー・鉱山一般労連）、IMF（国際金属労連）、ITGLWF（国際繊維被服皮革労組同盟）が統合、本部はスイス・ジュネーブ。</li> <li>● 140カ国、5,000万人が加盟。</li> <li>● <a href="http://www.industrialunion.org">http://www.industrialunion.org</a></li> </ul>
インフォーマルエコノミー	非公式経済	非正規雇用のように、官民を問わず経済のあらゆる部門で実行される可能性があるインフォーマルな仕事と、法律上または實際上、公式の取り決めが十分にまたはまったく適用されていない経済単位や労働者によるあらゆる経済活動のこと。インフォーマル雇用は、安定した契約、賃金・手当、社会的保護のない雇用形態と定義され、ディーセントワーク（尊厳ある労働・人間らしい仕事）の欠如がILO2002年総会において強く指定された。女性に偏っており、極度の経済的・社会的搾取と貧困が問題となっている。対語はフォーマルエコノミー（公式経済）。
え		
AI (エー・アイ)	人工知能	人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指す。様々な研究機関が、現在の労働が人工知能やロボット等で代替される確率を試算している。オートメーション化による雇用喪失への対応が課題となる一方で、不足する労働力の助けになるとの考えもある。
SDGs (エス・ディー・ジーズ)	持続可能な開発目標	2015年9月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかかげている。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」となっている。
ADB (エー・ディー・ビー)	アジア開発銀行	アジア開発銀行（“あ”の項参照）

NGO (エヌ・ジー・オー)	非政府組織	市民や市民団体のつくる機構・組織であり、国内・国際の両方がある。軍縮や飢餓救済、環境保護、人権などの問題に関わる活動を行う非営利組織。
NPO (エヌ・ピー・オー)	非営利組織	広義では非営利団体、狭義では、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。最狭義では、特定非営利活動促進法（1998年3月成立）により法人格を得た（NPO法人）のこと。
FES (エフ・イー・エス)	フリードリヒ・エーベルト財団	ドイツの非営利の政治財団で、教育研究・国際協力を通じて公共政策の発展につとめている。
FTA (エフ・ティー・エー)	自由貿易協定	物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など、通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした、2国間ないし多国間の国際協定。
M字カーブ		日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴がある。アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では、子育て期における就業率の低下はみられない。
LC (エル・シー) 	加盟組織協議会	UNIは、各国のUNI加盟組織が連携してUNI活動に参加するよう、協議会の結成を奨励している。アジアの多くの非英語圏の国で結成されている。例えば、韓国、モンゴル、香港、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、等。
LGBTI (エル・ジービー・ティー・アイ)		性的少数者（マイノリティ）の総称。レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル（両性愛者）・トランスジェンダー・インターセックス（中間的な性）などをさす。
エンパワーメント		エンパワーメントとは、「力（権限）を与える」という意味のempowerの名詞形。1995年の第4回世界女性会議の「北京宣言」の中で使われたことで、男女の機会均等や女性差別の撤廃のキーワードとしても使われるようになった。
お		
OECD (オー・イー・シー・ディー)	経済協力開発機構	EU、北米、日本など先進国によって、国際経済全般を協議することを目的とした国際機関。
OECD-TUAC (オー・イー・シー・ディー・テュアック)	経済協力開発機構・労働組合諮問委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● OECD加盟国31カ国から59のナショナルセンターが加盟。日本からは連合が参加。OECD諸組織の中にあって、各国の労働組合からの資金によって独自に運営されているのが特徴。約6,600万人の労働者を代表している。事務局はフランス・パリ。</li> <li>● OECDによる雇用分野をはじめとする諸政策に対して、労働組合の立場から政策提言・協議を行うための組織。G8サミットなどの国際会合に対しても、労働側の意見反映にむけて活動している。</li> </ul>

		<p>また、OECD で合意された「OECD 多国籍企業行動指針」の普及や違反案件の解決に向けた働きかけを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="http://www.tuac.org">http://www.tuac.org</a></li> </ul>
オフショアリング		企業が業務の一部または全部を海外に移管・委託すること。安価な労働力の確保を目的とする場合が多い。オフショア。
オープン・ショップ制		組合加入を従業員本人の自由意思に委ねているもの。
<b>か</b>		
ガラスの天井		企業や組織が男性優位のシステムであり、女性やマイノリティの昇進・登用をはばむ、目に見えない強固な「天井」（見えない壁）がある実態をさす。とくに「能力ある個人が、組織内で指導的レベルに登用されることを妨げている人為的な障害」をいう。
間接差別		<p>表面的には中立的な基準を設けているが、実質的に性差別につながる行為や慣行のこと例えば企業において昇進すると出張や転勤が多くなるという傾向があり、育児・介護などの家庭的責任を女性が担うことが多い現状から、女性が昇進を敬遠し、結果的に管理職に占める女性の割合が増えない状況が生じてしまうこと。</p> <p>2006年の男女雇用機会均等法改正で間接差別が禁止されたが、まだ根強く残っている。</p>
<b>き</b>		
企業の社会的責任	CSR（シー・エス・アール）	持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境、そこで働く従業員への配慮などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念。一方、Union Social Responsibility（USR＝組合の社会的責任）という概念もある。
企業別組合		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業内組合ともいい、企業単位で所属従業員により組織された労働組合をいう。企業の枠をこえた横断的な職業別組合および産業別組合と対比される。</li> <li>● 日本の労働組合は大多数がこの形態をとり、企業別組合の連合体が産業別組織をつくっている場合が多い。</li> </ul>
ギグエコノミー		<ul style="list-style-type: none"> <li>● インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態のこと。2015年頃から米国のメディアで頻繁に使われるようになった用語で、ネット仲介で配車サービスの運転手になったり、ネット経由で企業からデザインやサイト制作、コンテンツ制作、便利屋サービス等を受注したりというように、非正規労働で1回1回単発の仕事を受け負う就業形態の広がりを指す。</li> </ul>



		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般にギグエコノミーは、個人の働き方が多様化した1つの形態であり、仕事の仲介業者（プラットフォーム提供者）は、専門能力を有する人間が特定の組織に縛られることなく仕事を見つけるのを容易にすると同時に、発注側のコスト引下げにも役立つと主張する。その一方で、受注者側には働き方に自由があるものの、安定した待遇や労働者保護の仕組みが不十分な点等、問題がある。また、専門能力の優劣により、収入面や受注面において大きな格差も生じている。</li> <li>● 「ギグ」とは、元々はジャズやロック等で、ミュージシャン同士が、音合わせを兼ねて、その場限りの演奏（単発ライブ）を試しにやってみることを意味し、それが転用されて「単発の仕事」という意味で広く使われるようになった。</li> <li>● 米国のギグエコノミーの代表例 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ UBER（ウーバー）：配車サービス</li> <li>✓ Airbnb（エアビーアンドビー）：宿泊施設仲介</li> <li>✓ Amazon Home Services：家まわりのメンテナンスサービス</li> </ul> </li> </ul>
均等待遇原則（同一労働同一賃金）		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今や、パート社員や契約社員、派遣社員などの非正規雇用で働く人は、全体の4割を占めている。また、正社員以外の労働者が会社の主な業務を担うケースも増えており、民間企業はもちろん、公務の現場にとってもなくてはならない存在となっている。しかし、同じ職場の中で「パートだから」「契約社員だから」「派遣だから」という理由により、不利益な取扱いを受けることがある。その内容は、給料やボーナスをはじめ、休暇や福利厚生、有給休暇や出産・育児休業などの制度、教育制度や退職金制度などさまざまである。</li> <li>● 誰もが安心して働くためには、雇用形態にかかわらず待遇を同じにする「均等待遇」と、雇用形態に応じてバランスの取れた待遇にする「均衡待遇」の、両方の考え方を盛り込んだ「雇用形態間の均等待遇原則」が必要。</li> </ul>
勤務間インターバル制度		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仕事を終えてから次の勤務開始まで、一定時間の休息付与を義務づける規則のこと。</li> </ul>



- EU 諸国では EU 労働時間指令によって、「勤務間インターバル」を義務化。労働者の健康と安全保護の観点から、24 時間につき連続 11 時間、7 日につき最低連続 24 時間の休息時間を設けることが義務づけられ、1 日の労働は 13 時間まで、1 週間の総労働時間は 48 時間までと、規定されている。
- 日本では労働基準法第 32 条において、「1 週間につき 40 時間、1 日につき 8 時間を超えて労働させてはならない」と規定されているものの、いわゆる「36 協定」の労使合意に基づく届け出によって、それ以上労働させることが可能となり、さらには 36 協定の特別条項を用いて上限さえも解除して働かせられる仕組みにもなっている。現実問題として、労働時間は青天井となり、長時間労働が常態化している。

### 金融危機

景気の悪化などから金融不安が増大し、金融機関の経営悪化や倒産、信用逼迫、企業の連鎖倒産、取り付け騒ぎなどが起こり、株価の下落・低迷、失業率の増加などを伴って金融恐慌に近い危機的な状況になること。2007 年、米国のサブプライムローンの信用力低下によって起こった世界同時不況など。

<

### クォータ制

差別是正に関する特別措置の具体的・積極的方策のひとつ。割り当て制。

### クラウドワーク

個人がオンライン上で直接仕事を受発注する新しい働き方。


### グリーンジョブ

環境への負荷を持続可能な水準まで低減させながら、事業として採算がとれる雇用、およびその仕事。国際労働機関 (ILO) が提唱。環境保全と雇用創出の両面で効果が期待できる。再生可能エネルギーや廃棄物管理システムの設計・建設、環境に優しい輸送システムの開発、製造業における部品・材料の再製造、エネルギー効率の高い建物の建設、廃棄物の回収・処理・再利用など、さまざまな産業分野でグリーンジョブの創出が見込まれる。

### クローズド・ショップ制

特定の組合の組合員しか採用してはいけないとするもの。日本ではまずない。



グローバリズム		<p>主には、多国籍企業が国境を越えて世界的規模で経済活動を行うことをいう。近年ではアメリカ合衆国による世界の民主化、画一化、市場化をさすことが多い。これはしばしば各国の独自の慣習と衝突するものとして批判され、国際会議の折などには反グローバリズムのデモが行われることがある。</p>
グローバル化（グローバリゼーション）		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球規模で人・物・金・情報が自由に移動する時代・世界をいう。一般に、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まることを意味する。</li> <li>● グローバル化を最大限に利用するために、多国籍企業は、生産活動を規制が最も少なく、賃金が最も安い国へと移しつつあり、これによって各国間の格差、国内の社会格差が広がっている。グローバル化は主に、自由貿易協定、規制緩和、リストラ、自由化、構造調整プログラムなどにより進められる。</li> </ul>
グローバル（枠組み）協定 	GFA（ジー・エフ・エー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一国の一企業内労使で労働協約を結ぶように、様々な国で事業展開する多国籍企業との間で、UNI（及び当該企業の組合や産別組織）が結ぶ枠組み協定。これを結んだ多国籍企業はどの国で事業を行う場合にも、その合意内容の遵守を公約することになる。内容は、人権・労働者の権利を遵守すること、労働組合を承認すること、児童労働・強制労働を使用しないこと、などを含む。UNIはこれまで50社以上と締結。</li> <li>● 日本の企業としては、2008年11月に株式会社高島屋との間に初のGFAを締結し、2014年11月にはイオン株式会社との間に締結した。</li> </ul>
こ		
公正な移行		<p>公正な移行とは、雇用を失う恐れのある労働者に対して雇用機会が提供され、斜陽産業の労働者に対し、訓練やスキル向上の機会、社会的保護が提供されるなど、様々なレベルで必要な変化に関する提案や実施に労働組合が関与できる参加型の公平なプロセスのことである。</p>
国連ビジネスと人権ガイドライン	ラギー原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国連事務総長特別代表のジョン・ラギー氏が策定し、2011年6月16日に国連人権理事会により決議された。その目的は、2008年に同じくジョン・ラギー氏が、多国籍企業のビジネスと人権に関する基準と慣行を強化するために策定した「保護、尊重及び救済の枠組（ラギーフレームワーク）」を実行に移すことである。同原則は、31の原則により成り立ち、企業が取り組むべき具体的なプロセスである「人権デューデリジェンス」の手順も記されている。</li> <li>● 基本的認識として、Ⅰ. 人権を保護する国家の義務、Ⅱ. 人権を尊重する企業の責任、Ⅲ. 救済へのアクセス、の3つの柱に基づいており、企業活動が人権に与える影響に係る「国家の義務」及</li> </ul>


		び「企業の責任」を明確にすると同時に、被害者が効果的な「救済」を得るメカニズムの重要性を強調し、各主体が、それぞれの義務・責任を遂行すべき具体的な分野及び事例を挙げている。
さ		
サプライチェーン		原材料・部品等の調達から、生産、流通を経て消費者に至るまでの一連のビジネスプロセスのこと。CSRの観点からも、労働基準、健康と安全、環境など、グローバルなサプライチェーン全般における責任あるビジネス慣行が問題にされる。付加価値を与えるプロセスの意味で、バリューチェーンと称することもある。
三者構成		国連の専門機関の中で唯一 ILO は、加盟国の「政府・労働者・使用者」（三者）の代表で構成されている。
産業別組合		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業別に組織された労働組合。産別ともいう。</li> <li>● 日本で産業別組合といわれるものの多くは、企業別組合の業種別連合体であり、労働者の直接個人加入による単位組合としての産業別組合は少ない。逆に、海外では、企業別より後者の意味での産別が主流である。</li> </ul>
し		
シェアリング・エコノミー		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 典型的には、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用できるというメリットがある。自動車や不動産などのシェアリングが広がっている。</li> <li>● 多くの国で、シェアリング・エコノミーでは運転手のような労働は雇われているのではなく、独立事業者として扱われるため、労働基準法や労働災害補償などの適用を受けることができない。</li> <li>● タクシー配車アプリ世界大手の米ウーバーが、タクシードライバーを従業員ではなく、独立事業者と扱って来たことが係争されていた案件で、ロンドンにある雇用審判所（裁判所）は 2016 年 10 月、タクシードライバーは独立事業者ではなく、ウーバーの従業員だとの判決を下した。この判決により、ウーバーの運転手はウーバーの従業員として、英国の最低賃金、有給休暇等の権利を有することになる。</li> </ul>
ジェンダー		文化的・社会的・歴史的につくられた性差。
ジェンダー・エンパワーメント		女性が政治・経済・社会活動に参画し、意思決定プロセスに加わること。女性が権限と責任を分担する力（パワー）をつけていくこと。
CPTPP（シー・ピー・ティ）	環太平洋パートナーシップ	TPP11（“て”の項参照）

ー・ピー・ピー)	に関する包括的及び先進的な協定	
市民社会組織	CSO (シー・エス・オー)	政府や企業から自立して、市民・住民の観点から、自発的・公共的な活動を担いながら、さまざまな社会的課題の解決をめざす集まりや団体。
社会対話		政府、使用者、労働者の代表が、経済・社会政策に関わる共通の関心事項に関して行うあらゆる種類の交渉、協議、あるいは単なる情報交換
社会パートナー		社会パートナーは、社会対話に関わっている労働組合と使用者（やそれらを代表する組織）を指す。元は EU で広く普及した労使関係のモデルであったが、現在は世界中でこれを推進する動きがある。
GUF (ジー・ユー・エフ)	国際産業別労働組合組織	産業別、職業別の国際労働組合組織の総称。UNI も GUF の 1 つ。
新サービス貿易協定	TiSA (ティーサ)	GATS 発効から 20 年が経過し、経済のサービス化が進む中、サービス貿易の実状に合った多国間のルール改定が必要となったことが背景にある。金融、電気通信、流通、運送、建設、教育、観光など広範なサービスが対象となる。2012 年より、日本を含む有志 48 か国・地域によるサービス貿易自由化に関する議論が継続的行われ、2013 年春以降、交渉が本格化。一度規制緩和をしたら後戻りができない「ラチェット条項」が盛り込まれており、政府の権限が弱められることが懸念されている。TPP のように徹底した秘密交渉で進められている。
せ		
世界経済フォーラム	WEF	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルかつ地域的な経済問題に取り組むために、政治、経済、学術等の各分野における指導者層の交流促進を目的とした独立・非営利団体である。</li> <li>● 1971 年、スイスの経済学者クラウス・シュワブによって設立された。財源は世界各国の企業や団体からの寄付金で、主な活動は、年次総会、地域サミット、一般会合など年間を通して実施されるフォーラムの開催である。組織の運営を支えているのは世界約 1,000 の企業や団体で構成される法人会員で、情報や人的ネットワークの提供、フォーラムへの参加などによって WEF の活動を支援している。</li> <li>● 毎年 1 月下旬にスイス・ダボスで開催されることが慣例となっている年次総会（通称、ダボス会議）では、幅広い分野のビジネス・リーダー及び政府・国際機関のリーダー、メディア・リーダー、著名な学者等、各国の要人が参加して各種会合等が行われる。</li> <li>● UNI 書記長も ITUC/GUF と共に国際労働組合運動の代表として出席し、労働者の声を代弁。</li> </ul>
セクシャル・ハラスメント		相手方の意に反する「性的な言動」により相手を不快にさせ、働く環境を悪化させる行為のこと。


(性的嫌がらせ)		これまで、セクハラは「男性が女性に対して行うもの」というイメージがあったが、近年では女性から男性、同性間、さらに「LGBT (性的マイノリティ)」に対するセクハラも多くなっている。
そ		
SOGI (ソジ)		「Sexual Orientation (性的指向)」「Gender Identity (性自認)」の頭文字。LGBTI などさまざまな呼称や定義を持つ性的少数者 (マイノリティ) の課題に関して、国連をはじめとする国際機関などが、法規や政策文書において SOGI (性的指向・性自認) は多数派も含めたすべての人が持つ属性であるものとして定義し、概念の統一をはかっている。
た		
ダイバーシティ		「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。
多国籍企業	MNC (エム・エヌ・シー) MNE (エム・エヌ・イー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動拠点を一国におかず世界的に活動している企業をいう。具体的定義はさまざまだが、国連では「資産を 2 ないしそれ以上の国において統括するすべての企業」としている。</li> <li>● 多国籍企業はあらゆる業種に存在するが、コスト的に最も有利な場所で原材料を調達し、生産を行い、高く売れる所で販売し、優秀な研究者の多い国で研究開発する。その結果、進出先の国の労働組合権や中核的労働基準を無視し、安価な労働力で収益をあげるという構造が国際問題にもなっている。</li> </ul>
WFTU (ダブリュー・エフ・ティ ー・ユー)	世界労連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1947 年に設立。</li> <li>● 旧ソ連・東欧諸国を中心とした組織として冷戦時代には自由主義圏諸国の労働組合組織である ICFTU と対立状態が続いてきたが、ソ連の崩壊によって財政的基盤と影響力を失い、現在は消滅の方向にある。</li> </ul>
ち		
中核的労働基準	CLS (シー・エル・エス)	ILO が示す、労働の分野で守られるべき基本的な労働基準のこと。結社の自由、団体交渉権、強制労働の禁止、基本的社会権などがある。
て		
低炭素社会		二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。脱炭素社会ともいう (「低炭素経済」もほぼ同義)。社会に多大な影響をもたらす地球温暖化の緩和を目的として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築することが、世界的な課題となっている。
ディーセントワーク		ILO の前事務局長のファン・ソマビア氏が 1999 年に提唱した ILO の実現すべき 4 つの戦略のひとつ

		で、「尊厳ある労働（権利が保護され、十分な収入が得られ、適切な社会的保護が与えられた生産的な仕事）」のこと。
TPP11(ティー・ピー・ピー・イレブン)	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本の 12 か国が、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉をスタート。アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野でルールを構築する経済連携協定として交渉が行われていた。労働に関する章（ILO 中核的労働基準の遵守）が協定文案に盛り込まれた点は評価された。</li> <li>● 2016 年 2 月に 12 カ国が TPP に署名したが、2017 年 1 月にトランプ米大統領が米国の脱退を表明した。</li> <li>● 2018 年 3 月、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）として、米国を除く 11 カ国が署名。日本では 6 月、協定の発効に向けた国内手続きが完了した。</li> <li>● 日本をはじめとする 6 カ国が国内の手続きを完了、TPP11 の発効に必要な条件を満たしたため、12 月 30 日に発効することになった。世界の国内総生産（GDP）の 13%を占める巨大な自由貿易圏が動き出す。</li> </ul>
デューデリジェンス		しかるべき正当な注意義務、という意味。2011 年に採択された国連ビジネスと人権に関する指導原則において、「企業がデューデリジェンスを実行すること」が求められるようになった。企業は「人権尊重を支持する方針を採択する」だけでなく、「リスク評価に始まり、人権侵害を防止し軽減する体系的なプロセスの実行」が義務付けられている。
と		
ドメスティック・バイオレンス	DV (ディー・ブイ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配偶者からの暴力。配偶者からの身体に対する暴力またはこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。</li> <li>● 対象範囲に恋人も含むより広い概念として、「夫・パートナーからの暴力」という場合もある。</li> </ul>
トリクルダウン理論		「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる（トリクルダウンする）」とする経済理論または経済思想。しかし、実証性の観点からは、富裕層をさらに富ませれば貧困層の経済状況が改善することを裏付ける有力な研究は存在しない。トリクルダウン理論は、新自由主義の代表的な主張の一つであり、この学説を忠実に実行したアメリカ合衆国大統領ロナルド・レーガンの経済政策、いわゆるレーガノミクス（Reaganomics）について、その批判者と支持者がともに用いた言葉でもある。




な		
ナショナルセンター		労働組合の一国レベルの最上級中央団体をいう。通常産業別組合、職業別組合から構成され、地域組織をもつ。中華全国総工会（総工会）、アメリカ労働総同盟産業別組合会議 AFL・CIO、ドイツ労働総同盟 DGB、イギリス労働組合会議 TUC、フランス労働総同盟 CGT などが著名。産業・経済政策に労働者全体の要求を反映させることを運動の主眼とするため政党と密接な関係をもつ。日本では 1960 年代から 80 年代後半まで日本労働組合総評議会（総評）、全日本労働総同盟（同盟）など 4 団体があったが、89 年統一して日本労働組合総連合会（連合）となった。これに次いで小規模ながら全国労働組合総連合（全労連）、全国労働組合連絡協議会（全労協）がある。
に		
人間開発指数	HDI (エイチ・ディー・アイ)	基本的な人間能力の達成度を測定。①平均寿命、②教育水準、③調整済 1 人当たりの国民所得から測定。
は		
バックラッシュ (揺り返し、反動的巻き返し)		雇用平等、機会均等、差別撤廃措置など、過去の封建的な制度・慣習の改革、差別を是正するための法案や条例作りなどに対して、社会や職場でおきる反動的な動き。歴史の進歩を押し戻し、改革を阻もうとする動き。
パートナーシップ労使関係 		UNI アジア太平洋地域 (UNI Apro) が普及に努めている、労使が社会パートナーとして対等に建設的な対話 (交渉) を行なう労使関係。日本の建設的労使関係と同義。
ハラスメント		行為を行う側ではなく、行為を「いやがらせ」として経験する被害者の側に重点をおいた概念。セクシュアル・ハラスメント、モラル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、カスタマー・ハラスメント等がある。
パリ協定		第 21 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) が開催されたパリにて、2015 年 12 月 12 日に締結された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定 (合意)。2020 年以降の地球温暖化対策を定めている。1997 年に採択された京都議定書以来、18 年ぶりとなる気候変動に関する国際的枠組みであり、気候変動枠組条約に加盟する全 196 カ国全てが参加する枠組みとしては世界初である。
バリューチェーン		サプライチェーン (“さ” の項参照)
Bangladesh における火災予防および建設物の安全に関わる協定	Bangladesh 安全協定 Bangladesh ・アコード	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013 年 4 月に Bangladesh の首都ダッカ近郊の商業施設ラナプラザビルが崩壊する事故が発生し、1,100 人以上の衣料工場で働く労働者が犠牲となった。2 度とこのような惨事が起きないように、UNI (サービス産業のグローバルユニオン) と IndustriALL (製造業のグローバルユニオン) が中</li> </ul>



		<p>心となり、NGO と共に、バングラデシュの衣料工場から調達するブランド企業に、労働者の安全に責任を持つよう交渉し、拘束力のある協定を結んだ。欧米のブランド企業やファーストリテイリング等、約 180 社のブランドが協定に署名し、バングラデシュの工場の危険な施設の改善や労働者への安全衛生教育等に出資している。(2013～2018 年までの 5 年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018 年にこの安全協定が改定され、192 のブランドが署名している。</li> </ul>
ひ		
<b>PSI</b> (ピー・エス・アイ)	<b>国際公務員労連</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国家、地方の行政当局、ガス・電気・水の生産と供給に従事する企業、保険・環境ならびに社会事業、教育・文化、レクリエーション事業、公衆にサービスを提供する機関に雇用される労働者を組織。</li> <li>● 1907 年に設立。本部はフランス。</li> <li>● 163 カ国、700 組織、2000 万人が加盟。</li> <li>● <a href="http://www.world-psi.org">http://www.world-psi.org</a></li> </ul>
<b>BWI</b> (ビー・ダブリュー・アイ)	<b>国際建設・林産労連</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設関連、木材、森林産業の労働者の組織。</li> <li>● 1934 年に設立。(1883 年国際大工労組からの歴史を受け継ぐ) 本部はスイス・ジュネーブ。</li> <li>● 130 カ国、328 組織、約 1200 万人が加盟。</li> <li>● <a href="http://www.bwint.org">http://www.bwint.org</a></li> </ul>
<b>PPP (ピー・ピー・ピー)</b>	<b>官民パートナーシップ</b>	官と民が連携して事業を行う新しい官民協力の形態。
<b>ピープル・ファースト</b> 		2001 年、ドイツ・ベルリンで開催された UNI 創設世界大会のメインスローガン。「人間第一。」
ふ		
<b>ファシリテーター</b>		会議などを進行し、議論を促進させる役割の人。
<b>フィラデルフィア宣言</b>		1944 年にアメリカ・フィラデルフィアで開催された ILO 総会で採択された歴史的宣言。「労働は商品ではない。表現及び結社の自由は、普段の進歩のために欠くことができない。一部の貧困は、全体の繁栄にとって危険である。すべての人間は、人種、信条または性にかかわらず、自由及び尊厳並びに経済的保障及び機会均等の条件において、物質的福祉及び精神的発展を迫及する権利をもつ」。
<b>プラットフォーム</b>		多様な主体や活動に対してインフラ的な機能を提供する仕組みの場。最近では、場としてインターネットを活用し、人材調達・就労、ものづくり・産産連携、通信販売、資金調達等、様々な分野で仲介・マッチング機能サイトの形態のプラットフォームが増えている。クラウドソーシング、クラウドファン

		ディング等もこれらの一形態である。
ブレイキングスルー！ 		2010年に長崎で開催された第3回UNI世界大会のメインスローガン。第2回世界大会のテーマ「想像しよう」から、アクションを起こそう、という意味を込めて「突破！」
へ		
ベンチマーク		測量で、高低の基準となる水準点。計測指標をいう。一般にものごとの基準となるもの。
ほ		
包摂的成長		貧困層や社会的弱者など、誰もが恩恵を享受することができる持続的な成長。
ポジティブアクション		アファーマティブアクション（“あ”の項参照）
め		
メディア・リテラシー		メディアからもたらされる膨大な情報を、主体的に読み解いて必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力のこと。
ゆ		
UNI（ユニ）	UNI グローバルユニオン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2000年1月にCI（郵便、テレコム）、FIET（商業、金融）、MEI（メディア）、IGF（印刷）の4つの産別が合併し、サービス産業を広く代表するUNIを結成した。</li> <li>● 本部はスイス・ニヨン。アジア太平洋地域組織（UNI Apro）、欧州地域組織、米州地域組織、アフリカ地域組織の4つの地域組織がある。</li> <li>● 150カ国、900組織、2000万人以上が加盟。</li> <li>● <a href="http://www.uniglobalunion.org">http://www.uniglobalunion.org</a></li> </ul>
UNI 日本加盟組織連絡協議会	UNI-LCJapan (ユニエルシージャパン)	日本のUNIに加盟する組合がつくる協議会。
ユニオン・ショップ制		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「この会社の従業員は、組合員でなければならない」とする協定。入社すると、自動的に組合員になり、逆に、組合を脱退したり除名されたりした場合は、解雇となる。</li> </ul>
ら		
ラギー原則	国連ビジネスと人権に関する指導原則	国連ビジネスと人権ガイドライン（“こ”の項参照）
ろ		
労働安全衛生	OSH（オッシュュ）	労働災害を未然に防止すること、さらに労働者が快適に作業できるよう作業条件・環境を適性に整備し、あわせて健康管理を行い、労働者の安全と健康の確保を目的とする施策や活動。

労働組合権		団結権（労働組合を作る権利）、団体交渉権（団体交渉を行う権利）、団体行動権（ストライキ権）のこと。憲法第 28 条には、「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」と規定している。
労働の未来 	FWOW (フューチャー・ワールド・オブ・ワーク)	デジタル化の革命的進化により、労働形態や仕事が急速に変化している。ロボット化、自動化により雇用喪失が予測されている。UNI はこの課題に、早くから取り組み、グローバルに先手の対策をとるよう警鐘を鳴らしている。2018 年 6 月に英国・リバプールで開催された第 5 回 UNI 世界大会の議題の 1 つ。
ロビー活動（ロビイング）		主張の実現をはかるために議員・官僚・政党などにはたらきかけ、政治的決定に影響を及ぼそうとする院外活動。議会のロビーにおける議員との面会だけでなく、世論の形成・動員なども含む。
ロールモデル		将来像を描いたり、自分のキャリア形成を考える際に参考とする役割モデルをいう。一人ひとりが具体的に自分にあったチャレンジをイメージし選択できるよう、身近なモデル事例を提示する重要性が指摘されている。
わ		
ワークライフバランス		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「仕事と生活の調和」のこと。一般的には、生活と仕事を調和させることで得られる相乗効果・好循環のことを意味する。</li> <li>● 昨今、政労使のいずれもがその重要性を強調し実現を訴えているが、その掲げる中身は全く異なる。労働側の主張は、長時間労働是正を中心とする労働者福祉の実現にあるが、政府のそれは、少子高齢化対策が主眼であり、経営側の主張は、「多様な働き方」で、非正規労働者という、使い勝手のいい労働者の増大が狙いである。</li> </ul>